



## 2023年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年7月13日

上場会社名 東洋電機製造株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6505 URL <https://www.toyodenki.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡部 朗  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 貫名 純 (TEL) 03-5202-8122  
 定時株主総会開催予定日 2023年8月29日 配当支払開始予定日 2023年8月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年8月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年5月期の連結業績(2022年6月1日~2023年5月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期	31,025	2.9	517	201.1	987	28.8	824	—
2022年5月期	30,158	△9.0	171	△59.4	766	1.2	△930	—

(注) 包括利益 2023年5月期 2,373百万円(—%) 2022年5月期 △1,727百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年5月期	91.85	—	3.5	2.0	1.7
2022年5月期	△104.02	—	△4.0	1.5	0.6

(参考) 持分法投資損益 2023年5月期 221百万円 2022年5月期 242百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年5月期	49,682	24,582	49.5	2,605.99
2022年5月期	46,916	22,012	46.9	2,462.17

(参考) 自己資本 2023年5月期 24,582百万円 2022年5月期 22,012百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年5月期	815	635	△390	5,520
2022年5月期	2,504	289	△2,356	4,449

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年5月期	—	0.00	—	30.00	30.00	268	—	1.2
2023年5月期	—	0.00	—	30.00	30.00	282	32.7	1.2
2024年5月期 (予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		35.4	

## 3. 2024年5月期の連結業績予想(2023年6月1日~2024年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	15,900	15.0	△120	—	50	△74.7	180	575.2	19.08
通期	34,500	11.2	600	15.9	950	△3.8	800	△3.0	84.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年5月期	9,735,000株	2022年5月期	9,735,000株
② 期末自己株式数	2023年5月期	301,843株	2022年5月期	794,608株
③ 期中平均株式数	2023年5月期	8,977,971株	2022年5月期	8,940,590株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年5月期の個別業績（2022年6月1日～2023年5月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期	26,811	3.8	△66	—	444	29.6	551	—
2022年5月期	25,834	△9.3	△343	—	342	△52.9	△1,144	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年5月期	61.44		—					
2022年5月期	△127.99		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2023年5月期	45,542	43.3	19,710	40.8	2,089.45			
2022年5月期	43,154	40.8	17,590	40.8	1,967.57			

(参考) 自己資本 2023年5月期 19,710百万円 2022年5月期 17,590百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関連する事項につきましては3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 生産、受注及び販売の状況	17
(2) 役員の変動	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年6月1日～2023年5月31日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が緩和され、企業の設備投資が回復するなど、社会経済活動は正常化しつつあります。海外では、多くの国で経済は緩やかに回復しており、中国においてもゼロコロナ政策の解除を機に景気回復基調にあります。一方で、地政学リスクの高まりや原材料・エネルギー価格の上昇、部品供給不足の長期化、金融・為替動向など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループでは、当期よりスタートした中期経営計画において、「新しい事業・製品の拡大」と「既存事業の徹底した収益体質の改善」を進め、「資本コストを意識した資産効率の改善」を行うことで、ROE 8%以上の早期達成を目指した経営基盤の抜本的強化を図ることとし、初年度は「収益力を高める構造改革に徹底して取り組む1年」と位置付け、「東洋電機の再生と変革」に取り組んでまいりました。

このような環境のもと、当社グループにおいては、受注は回復基調にありますが、部材調達難の長期化による売上への影響は依然として継続しております。

この結果、当連結会計年度における業績は次のとおりです。

受注高は、前期比9.2%増の332億46百万円となりました。

売上高は、前期比2.9%増の310億25百万円となりました。

損益面では、営業利益は、前期比3億45百万円増の5億17百万円、経常利益は同2億20百万円増の9億87百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に計上した産業事業に関わる事業用資産の減損損失の影響がなくなったこと等により、同17億54百万円改善し8億24百万円となりました。

報告セグメント別の状況は次のとおりです。なお、当社グループの事業領域をより適切に表示するため、従来「情報機器事業」としておりました報告セグメントの名称を「ICTソリューション事業」に変更しております。

#### <交通事業>

国内鉄道事業者の業績回復に伴い、抑制されていた車両の新造、機器の更新需要が増加しつつあります。また、中国においても、保守部品や新規案件の受注が増加しております。

受注高は、JR向け、民鉄向け、及び中国向けが増加したことから、前期比11.5%増の209億63百万円となりました。

売上高は、民鉄向けが反動減により減少したものの、中国向けが増加したことから、前期比2.1%増の198億57百万円となりました。

セグメント利益は、採算性の向上に取り組んだことから、前期比3.2%増の22億59百万円となりました。

#### <産業事業>

国内は、多くの業種で設備投資の動きが堅調であり、当社への引合いも増加しております。一方で、自動車開発用試験機においては、電動化への急速な変化により、一部では計画されていた試験機設備投資に見直しの動きがありました。また、部材調達難の長期化による当社生産工程への影響が継続しております。

受注高は、大型の試験機向け案件の受注と、加工機向けが増加したことから、前期比1.6%増の108億55百万円となりました。

売上高は、試験機向け、加工機向けが増加したものの、電源向けが減少したことから、前期並みの99億5百万円となりました。

セグメント利益は、前期に計上した固定資産の減損による減価償却費の負担軽減があったものの、粗利益率の低下等により、前期並みの4億79百万円となりました。

#### <ICTソリューション事業>

駅務機器のソフトウェア改修は、新線開業やバリアフリー料金等の運賃改定に伴う増加の動きが見られました。引き続き、乗客の利便性向上、インバウンド対応、業務効率化に向けた動きがあります。

受注高は、前期比49.7%増の14億21百万円となりました。

売上高は、前期比59.0%増の12億56百万円となりました。

セグメント利益は、売上高の回復等により、前期比189.6%増の4億13百万円となりました。

※報告セグメント別の売上高については、「外部顧客への売上高」であり、「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含みません。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産の部)

当連結会計年度末の資産合計については、有形固定資産の減少6億21百万円などがありましたが、投資有価証券の増加18億17百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加11億45百万円などがあり、前連結会計年度末比27億65百万円増加の496億82百万円となりました。

### (負債の部)

当連結会計年度末の負債合計については、借入金の減少5億85百万円などがありましたが、仕入債務の増加10億12百万円、製品保証引当金の増加63百万円などがあり、前連結会計年度末比1億95百万円増加の250億99百万円となりました。

### (純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計については、その他有価証券評価差額金の増加14億56百万円などがあり、前連結会計年度末比25億69百万円増加の245億82百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より10億70百万円増加し55億20百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上、仕入債務の増加などにより8億15百万円の収入（前期は25億4百万円の収入）となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは投資有価証券の売却による収入などにより6億35百万円の収入（前期は2億89百万円の収入）となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済などにより3億90百万円の支出（前期は23億56百万円の支出）となりました。

## (4) 今後の見通し

我が国の経済活動は総じて回復に向かう一方で、海外経済の回復鈍化や部材の供給制約、不透明な金融・為替動向等の懸念が残ると考えております。

このような見通しの中、当社グループでは、2026年5月期を最終年度とする「中期経営計画2026」に掲げる収益力を高める取組みを着実に進めてまいります。そのために、計画の3つの基本方針として①「新しい事業・製品の拡大」と②「既存事業の徹底した収益体質の改善」を進め、③「資本コストを意識した資産効率の改善」を行う事で、ROE8%を目指します。

また、当社グループでは、サステナビリティ方針に基づいた取組みも強化しております。事業活動を3つの視点から整理し、①「製品・サービスにおける取組み」、②「生産活動における取組み」、③「人と地域を大切にする取組み」の各視点で重要課題の取組みを進めており、環境負荷軽減に向けた世界的な流れの中で、当社グループの社会・産業インフラ製品の需要拡大が期待されます。

交通事業においては、インバウンド需要の戻りも含めて、コロナ影響からの更なる回復を見込む国内鉄道事業者がサステナビリティ対応に向けた投資を計画しており、新造車両導入や省エネルギー化に向けた機器の置換などが期待されます。中国では、既存車両のメンテナンス需要に加え、車両新造の増加が期待できます。その他の海外においても、東南アジア諸国等における旺盛なインフラ需要を背景とした活発な動きがうかがえます。

産業事業においては、企業業績の回復に伴い、製造業を中心として各社の設備投資需要の増加が見られ、顧客ごとに仕様の異なるシステム品を含め、生産・加工設備向けの受注回復が期待できます。自動車試験システムでは、自動車電動化への急速な変化による投資見直しの動きが活発化しています。中長期的には、サステナブル社会の到来に向けて、電動化に対応した試験装置や電源設備、再生可能エネルギーを活用する分散電源用発電装置の需要増加を見込んでおり、

受注拡大に向けた技術開発を推進しております。

ICTソリューション事業においては、キャッシュレスに対応した駅務機器システムに加え、移動体や設備・施設の監視・制御を可能とするクラウド型遠隔監視システム等、ICT全般へ事業領域の拡大を進めております。

なお、現時点における2024年5月期の通期連結業績予想は、売上高345億円、営業利益6億円、経常利益9億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益8億円を見込んでおります。

※上記に記載した業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針を採っており、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸事情を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,449	5,520
受取手形、売掛金及び契約資産	12,091	13,236
電子記録債権	1,136	1,116
商品及び製品	501	376
仕掛品	3,077	3,106
原材料及び貯蔵品	2,688	2,836
前渡金	8	22
未収入金	25	162
その他	212	370
貸倒引当金	△1	△10
流動資産合計	24,189	26,738
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,326	9,952
減価償却累計額	△6,341	△6,340
建物及び構築物（純額）	3,985	3,611
機械装置及び運搬具	8,185	8,208
減価償却累計額	△7,605	△7,860
機械装置及び運搬具（純額）	579	348
土地	1,270	1,269
建設仮勘定	7	11
その他	4,977	5,138
減価償却累計額	△4,497	△4,678
その他（純額）	479	459
有形固定資産合計	6,322	5,701
無形固定資産		
ソフトウェア	87	63
その他	14	13
無形固定資産合計	101	77
投資その他の資産		
投資有価証券	12,471	14,288
繰延税金資産	883	108
その他	2,953	2,775
貸倒引当金	△6	△7
投資その他の資産合計	16,302	17,165
固定資産合計	22,726	22,943
資産合計	46,916	49,682

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,610	2,060
電子記録債務	4,205	4,768
短期借入金	585	885
未払費用	688	589
未払法人税等	306	128
未払消費税等	82	94
契約負債	47	84
預り金	190	189
役員賞与引当金	6	39
賞与引当金	699	673
受注損失引当金	963	989
製品保証引当金	6	70
その他	176	127
流動負債合計	9,569	10,699
固定負債		
長期借入金	11,173	10,288
長期末払金	38	30
退職給付に係る負債	4,113	4,075
その他	6	4
固定負債合計	15,333	14,399
負債合計	24,903	25,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,998	4,998
資本剰余金	3,177	3,177
利益剰余金	11,122	11,347
自己株式	△1,282	△486
株主資本合計	18,016	19,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,913	5,370
為替換算調整勘定	144	202
退職給付に係る調整累計額	△61	△26
その他の包括利益累計額合計	3,996	5,546
純資産合計	22,012	24,582
負債純資産合計	46,916	49,682

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
売上高	30,158	31,025
売上原価	23,343	23,828
売上総利益	6,815	7,197
販売費及び一般管理費	6,643	6,679
営業利益	171	517
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	153	190
持分法による投資利益	242	221
為替差益	227	104
補助金収入	20	—
雑収入	39	33
営業外収益合計	683	550
営業外費用		
支払利息	58	52
支払手数料	3	3
固定資産廃棄損	4	1
雑損失	23	24
営業外費用合計	89	81
経常利益	766	987
特別利益		
為替換算調整勘定取崩益	94	—
固定資産売却益	—	150
投資有価証券売却益	366	530
特別利益合計	460	681
特別損失		
事業構造改革費用	—	513
減損損失	2,256	—
投資有価証券評価損	45	—
関係会社出資金評価損	155	—
特別損失合計	2,456	513
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,230	1,155
法人税、住民税及び事業税	403	205
法人税等調整額	△703	124
法人税等合計	△299	330
当期純利益又は当期純損失(△)	△930	824
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△930	824

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△930	824
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△889	1,456
為替換算調整勘定	2	—
退職給付に係る調整額	35	35
持分法適用会社に対する持分相当額	53	57
その他の包括利益合計	△797	1,549
包括利益	△1,727	2,373
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,727	2,373
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	4,998	3,177	12,320	△1,281	19,214	4,803	88	△97	4,793	24,008
当期変動額										
剰余金の配当	—	—	△268	—	△268	—	—	—	—	△268
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親 会社株主に帰属する 当期純損失(△)	—	—	△930	—	△930	—	—	—	—	△930
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0	—	—	—	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式処分差損の 振替	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	—	—	—	—	—	△889	56	35	△797	△797
当期変動額合計	—	—	△1,198	△0	△1,198	△889	56	35	△797	△1,996
当期末残高	4,998	3,177	11,122	△1,282	18,016	3,913	144	△61	3,996	22,012

当連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	4,998	3,177	11,122	△1,282	18,016	3,913	144	△61	3,996	22,012
当期変動額										
剰余金の配当	—	—	△268	—	△268	—	—	—	—	△268
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親 会社株主に帰属する 当期純損失(△)	—	—	824	—	824	—	—	—	—	824
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0	—	—	—	—	△0
自己株式の処分	—	△331	—	796	464	—	—	—	—	464
自己株式処分差損の 振替	—	331	△331	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	—	—	—	—	—	1,456	57	35	1,549	1,549
当期変動額合計	—	—	225	795	1,020	1,456	57	35	1,549	2,569
当期末残高	4,998	3,177	11,347	△486	19,036	5,370	202	△26	5,546	24,582

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,230	1,155
減価償却費	1,257	840
減損損失	2,256	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	9
賞与引当金の増減額(△は減少)	△128	△26
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5	△22
受取利息及び受取配当金	△154	△191
支払利息	58	52
持分法による投資損益(△は益)	△242	△221
補助金収入	△20	—
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△150
投資有価証券売却損益(△は益)	△366	△530
投資有価証券評価損益(△は益)	45	—
為替換算調整勘定取崩益	△94	—
事業構造改革費用	—	513
関係会社出資金評価損	155	—
売上債権の増減額(△は増加)	891	△1,125
棚卸資産の増減額(△は増加)	633	△51
仕入債務の増減額(△は減少)	△557	1,012
受注損失引当金の増減額(△は減少)	99	25
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△0	63
契約負債の増減額(△は減少)	13	36
未払費用の増減額(△は減少)	97	△98
未払消費税等の増減額(△は減少)	△124	11
その他	△31	△205
小計	2,562	1,097
利息及び配当金の受取額	162	201
利息の支払額	△60	△53
補助金の受取額	20	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△180	△429
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,504	815
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△351	△324
有形固定資産の売却による収入	14	266
無形固定資産の取得による支出	△18	△17
投資有価証券の取得による支出	△73	△14
投資有価証券の売却による収入	466	818
関係会社清算による収入	283	—
貸付けによる支出	—	△50
貸付金の回収による収入	15	—
その他	△45	△42
投資活動によるキャッシュ・フロー	289	635

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,500	—
長期借入金の返済による支出	△585	△585
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	—	464
配当金の支払額	△269	△267
その他	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,356	△390
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	485	1,070
現金及び現金同等物の期首残高	3,964	4,449
現金及び現金同等物の期末残高	4,449	5,520

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(製品保証引当金)

既存事業の徹底した収益体質の改善を進めるなか、引渡済み製品等の将来の無償修理費用について当該費用の把握に必要なデータの蓄積と収集方法の整備を行いました。これにより当連結会計年度において、より精緻な見積りができるようになったため、見積りの変更を行いました。

この結果、従来の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ55百万円減少しております。

なお、前連結会計年度の連結財務諸表は「流動負債」の「受注損失引当金」に含めておりますが、会計上の見積りの変更の結果、重要性が増したため、当連結会計年度より「製品保証引当金」として独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「受注損失引当金」に表示していた6百万円は「製品保証引当金」6百万円として組み替えております。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「受注損失引当金の増減額(△は減少)」に表示していた△0百万円は、「製品保証引当金の増減額(△は減少)」として組み替えております。

(追加情報)

(グループ通算制度の導入に伴う会計処理)

当社及び国内連結子会社は、翌連結会計年度から、単体納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。また、法人税及び地方法人税に係る税効果会計に関する会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別に事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従いまして、当社グループは、当社事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「交通事業」、「産業事業」、「ICTソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

&lt;各セグメントの内容&gt;

## ・交通事業

鉄道車両用電機品、新交通システム車両用電機品、特殊車両用電機品、鉄道用電力貯蔵装置等の製造・販売及び付帯工事を行う事業

## ・産業事業

産業用生産・加工設備用システム、自動車試験システム、発電・電源システム、上下水道設備システム、車載用電機品等の製造・販売及び付帯工事を行う事業

## ・ICTソリューション事業

駅務システム機器、遠隔監視システム機器、情報システム関連機器等の製造・販売及び付帯工事を行う事業

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	交通事業	産業事業	ICTソリューション事業				
売上高							
外部顧客への売上高	19,456	9,902	790	9	30,158	—	30,158
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	0	—	329	340	△340	—
計	19,467	9,903	790	338	30,499	△340	30,158
セグメント利益又は損失(△)	2,190	477	142	△19	2,791	△2,619	171
セグメント資産	16,276	10,068	691	434	27,471	19,444	46,916
その他の項目							
減価償却費	513	470	21	3	1,008	248	1,257
減損損失	—	2,256	—	—	2,256	—	2,256
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	164	115	4	—	284	31	315

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、労働者派遣に関連する業務などです。

当連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	交通事業	産業事業	ICTソリューション事業				
売上高							
外部顧客への売上高	19,857	9,905	1,256	6	31,025	—	31,025
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	1	—	299	334	△334	—
計	19,890	9,906	1,256	306	31,359	△334	31,025
セグメント利益又は損失(△)	2,259	479	413	△14	3,137	△2,619	517
セグメント資産	15,395	11,579	835	427	28,237	21,444	49,682
その他の項目							
減価償却費	416	337	18	2	775	64	840
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	168	68	3	1	242	67	310

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、労働者派遣に関連する業務などです。

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	30,160	31,053
「その他」の区分の売上高	338	306
セグメント間取引消去	△340	△334
連結財務諸表の売上高	30,158	31,025

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,810	3,152
「その他」の区分の利益	△19	△14
セグメント間取引消去	△0	△0
全社費用	△2,619	△2,619
連結財務諸表の営業利益	171	517

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費および一般管理費です。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,037	27,810
「その他」の区分の資産	434	427
セグメント間取引消去	△547	△574
全社資産	19,991	22,019
連結財務諸表の資産合計	46,916	49,682

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理用資産などです。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,005	772	3	2	248	64	1,257	840
減損損失	2,256	—	—	—	—	—	2,256	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	284	240	—	1	31	67	315	310

## 5 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 6 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「情報機器事業」としていた報告セグメントの名称を「ICTソリューション事業」に変更しております。なお、当該名称変更によりセグメント情報に与える影響はありません。

また、これに伴い、前連結会計年度のセグメント情報も変更後の名称で表示しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
1株当たり純資産額	2,462.17円	2,605.99円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△104.02円	91.85円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△930	824
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△930	824
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,940	8,977

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ①生産状況

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)		当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
交通事業	18,229	64.4	19,454	63.4
産業事業	9,385	33.2	9,645	31.4
ICTソリューション事業	678	2.4	1,569	5.1
その他	—	—	—	—
合計	28,294	100.0	30,669	100.0

(注) 金額は、販売価格によっております。

## ②受注状況

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)		当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
交通事業	18,800	20,809	20,963	21,915
産業事業	10,688	6,200	10,855	7,150
ICTソリューション事業	949	264	1,421	429
その他	9	—	6	—
合計	30,447	27,275	33,246	29,496

(注) 金額は、販売価格によっております。

## ③販売状況

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)		当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
交通事業	19,456	64.5	19,857	64.0
産業事業	9,902	32.8	9,905	31.9
ICTソリューション事業	790	2.6	1,256	4.1
その他	9	0.0	6	0.0
合計	30,158	100.0	31,025	100.0

(注) 金額は、販売価格によっております。

## (2) 役員の変動

本日発表の「役員の変動に関するお知らせ」をご参照下さい。